

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月13日

主要指標はいずれも過去最高を更新し、成長基調が定着

受注工事高および繰越工事高の積み上げに加え、採算性の改善と生産性向上が進展したことにより、完成工事高の拡大と利益成長を同時に実現

完成工事高

前期比 + **12.5%**

1,548億円

営業利益

前期比 + **33.3%**

151億円

利益率 **9.8%** (+1.6pt)

経常利益

前期比 + **32.6%**

158億円

利益率 **10.3%** (+1.6pt)

当期純利益

前期比 + **25.9%**

121億円

利益率 **7.8%** (+0.8pt)

オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連施設を獲得し、翌期以降の売上基盤と成長余力を確保

受注工事高

前期比 + **15.5%**

1,777億円

繰越工事高

前期比 + **18.2%**

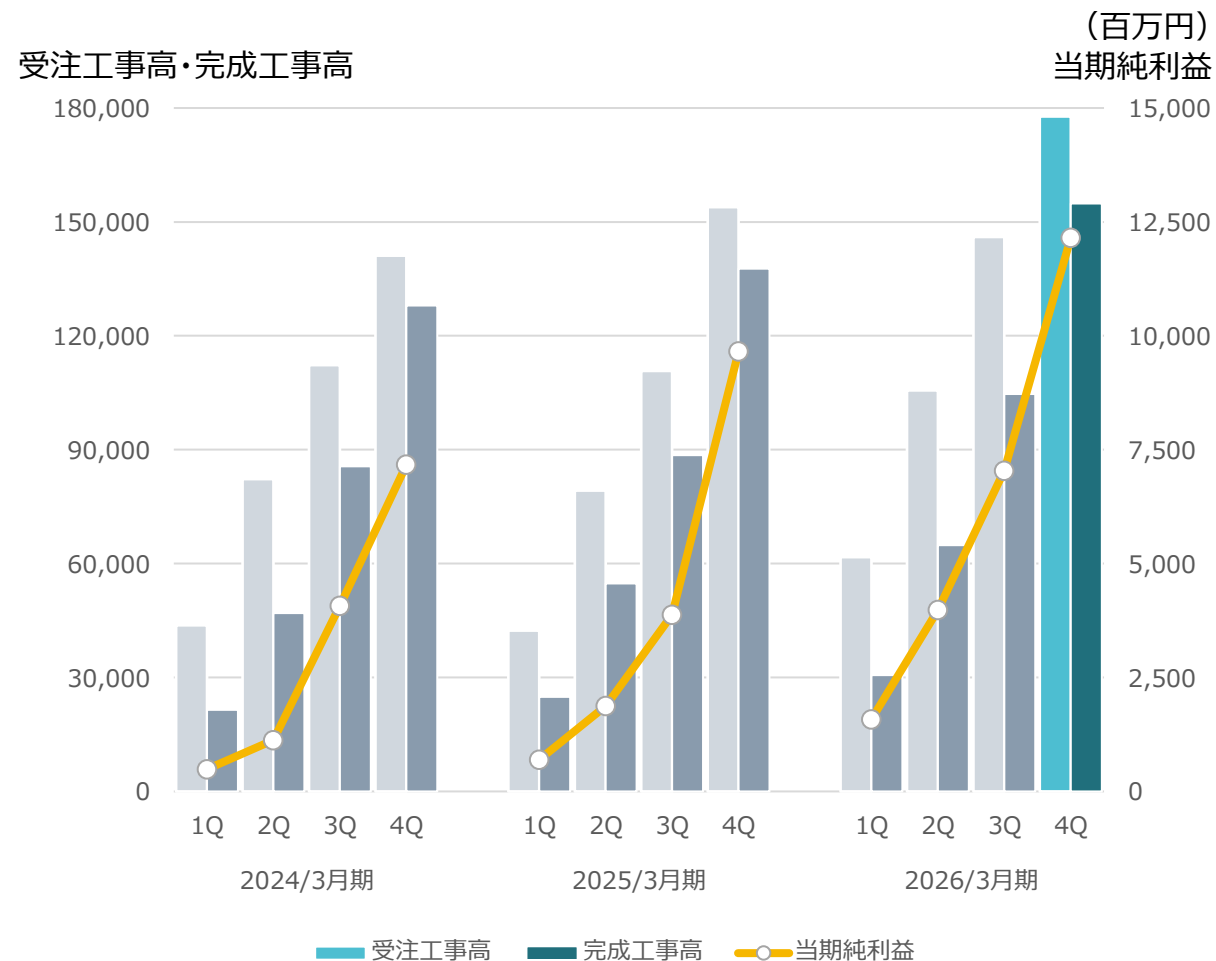
1,487億円

1. 2026年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 配当予定 P. 13
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み P. 15
4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー P. 21
5. 2027年3月期 業績および配当予想 P. 28

連結業績サマリー

- 【受注工事高】 オフィスビルなどの大規模開発案件に加え、産業分野における工場関連施設を中心とした大型案件の受注が増加し、前期を上回りました。リニューアル工事を含む幅広い分野で受注を積み上げ、順調に推移しました。
- 【完成工事高】 オフィスビルなどの大規模開発案件および工場関連工事の進捗により、高水準を達成しました。
- 【利益】 受注段階における採算性の改善に加え、プロジェクト管理の高度化と施工体制の効率化が進展したことにより、収益性が向上しました。
- 【繰越工事高】 大規模開発案件を中心とする長工期案件が積み上がり、翌期以降の売上基盤を拡充しました。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比 増減	(百万円) 前期比 増減率
受注工事高	141,121	153,891	177,762	23,871	15.5%
完成工事高	127,978	137,684	154,884	17,199	12.5%
完成工事総利益	18,699	22,002	27,190	5,187	23.6%
%	14.6%	16.0%	17.6%	1.6pt	-
営業利益	9,235	11,346	15,128	3,782	33.3%
%	7.2%	8.2%	9.8%	1.6pt	-
経常利益	9,725	11,976	15,881	3,904	32.6%
%	7.6%	8.7%	10.3%	1.6pt	-
当期純利益※	7,168	9,656	12,154	2,497	25.9%
%	5.6%	7.0%	7.8%	0.8pt	-
繰越工事高	109,662	125,868	148,747	22,878	18.2%
R O E	11.6%	14.3%	16.0%	1.7pt	-



※当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

1. 2026年3月期 連結業績概要

連結貸借対照表

【資産】 工事進捗に伴う完成工事未収入金の増加および投資有価証券の増加を主因として、総資産は拡大しました。

【負債】 工事未払金、未払費用および未払法人税等を中心に、流動負債が増加しました。
一方で、有利子負債の水準は限定的であり、財務健全性を維持しています。

【純資産】 利益剰余金の積み上げにより株主資本が増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加も純資産の拡大に寄与しました。

				(百万円)			
資産の部	2025年3月期	2026年3月期	増減	負債・純資産の部	2025年3月期	2026年3月期	増減
現金預金	20,271	23,336	3,065	支払手形・工事未払金	25,836	27,686	1,850
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	66,282	5,942	短期借入金	3,733	2,416	△1,316
その他	9,225	10,196	970	その他	17,329	19,401	2,071
流動資産 合計	89,836	99,815	9,978	流動負債 合計	46,899	49,504	2,605
有形固定資産	2,264	2,615	350	固定負債 合計	1,972	3,217	1,244
無形固定資産	1,752	1,579	△172	負債 合計	48,872	52,721	3,849
投資その他の資産	24,313	31,381	7,068	株主資本	58,450	66,829	8,378
(投資有価証券)	(22,443)	(29,572)	(7,128)	その他	10,844	15,840	4,996
固定資産 合計	28,330	35,576	7,245	純資産 合計	69,294	82,669	13,375
資産 合計	118,166	135,391	17,224	負債純資産 合計	118,166	135,391	17,224

1. 2026年3月期 連結業績概要

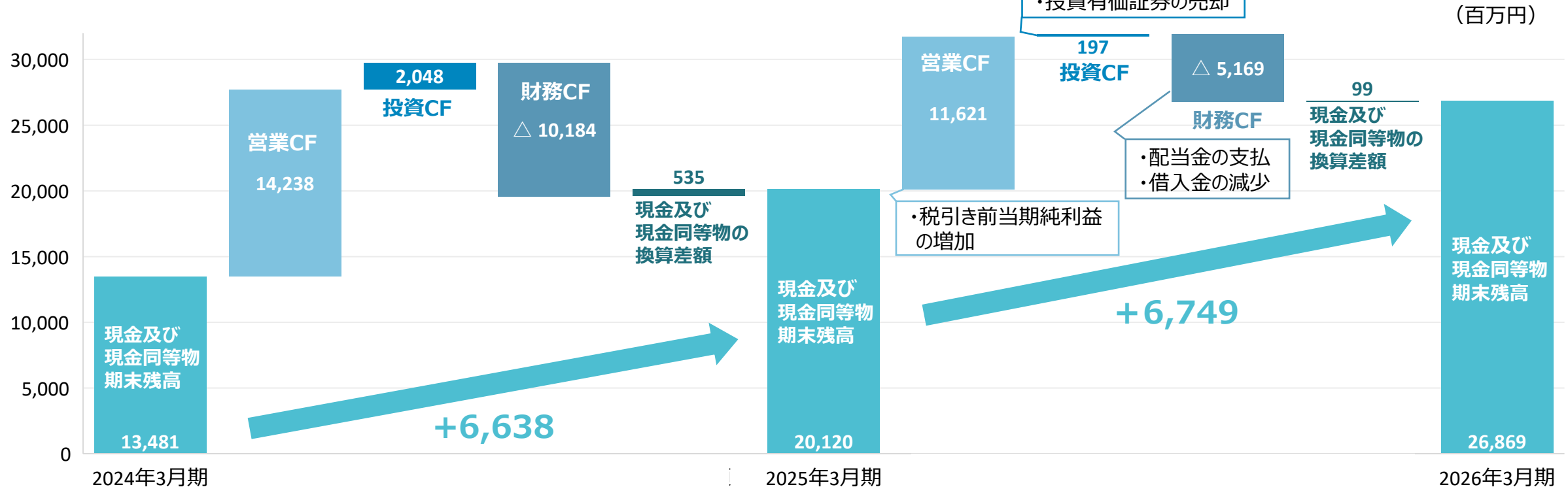
連結キャッシュ・フロー

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	3ヶ年合計
営業活動によるCF	△13,562	14,238	11,621	12,297
投資活動によるCF	△783	2,048	197	1,462
財務活動によるCF	2,521	△10,184	△ 5,169	△12,832
現金及び現金同等物の 期末残高	13,481	20,120	26,869	—

【営業CF】本業収益の積み上げにより、11,621百万円のプラスとなりました。

【投資CF】将来成長に向けた事業基盤投資を継続した一方、投資有価証券の売却収入等により、197百万円のプラスとなりました。

【財務CF】配当金の支払を中心とした株主還元の実施および借入金の圧縮により、5,169百万円のマイナスとなりました。



1. 2026年3月期 連結業績概要

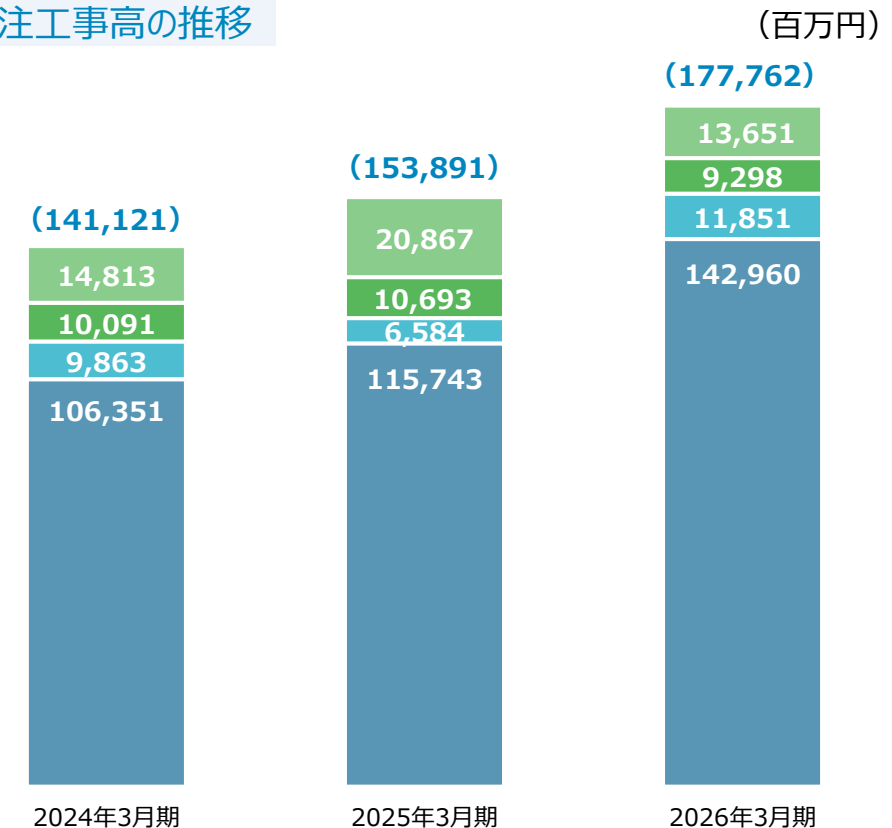
受注工事高

- 【個別国内】 オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連施設を中心とした大型案件の受注が増加しました。リニューアル工事を含む幅広い案件で着実に受注を積み上げ、前期実績を上回りました。原子力関連工事も当初計画を大きく上回る受注となり、個別全体では前期比26.6%の増加となりました。
- 【関係会社】 国内は保健分野が堅調に推移した一方、一部の工場関連案件が減少しました。海外は前期の大型案件受注の反動により減少し、関係会社全体では前期比27.3%の減少となりました。

(百万円)

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
個別国内	一般	106,352	115,744	142,960	23.5%	80.4%
	原子力	9,863	6,584	11,851	80.0%	6.7%
個別受注工事高		116,216	122,329	154,812	26.6%	87.1%
関係会社	国内	10,091	10,693	9,298	△13.0%	5.2%
	海外	14,813	20,867	13,651	△34.6%	7.7%
関係会社受注工事高		24,904	31,561	22,950	△27.3%	12.9%
連結受注工事高		141,121	153,891	177,762	15.5%	100.0%

受注工事高の推移



■ 一般 ■ 原子力 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社

1. 2026年3月期 連結業績概要

受注工事高 内訳

【新築・リニューアル工事比率】

新築工事に加え、リニューアル工事を着実に取り込み、需要環境の変化に対応できる受注基盤を強化しました。

省エネルギー・脱炭素対応の更新需要を取り込み、環境負荷低減に資する案件を積み上げました。

ストック性の高い案件を確保することで、収益の確度と持続性を高めました。

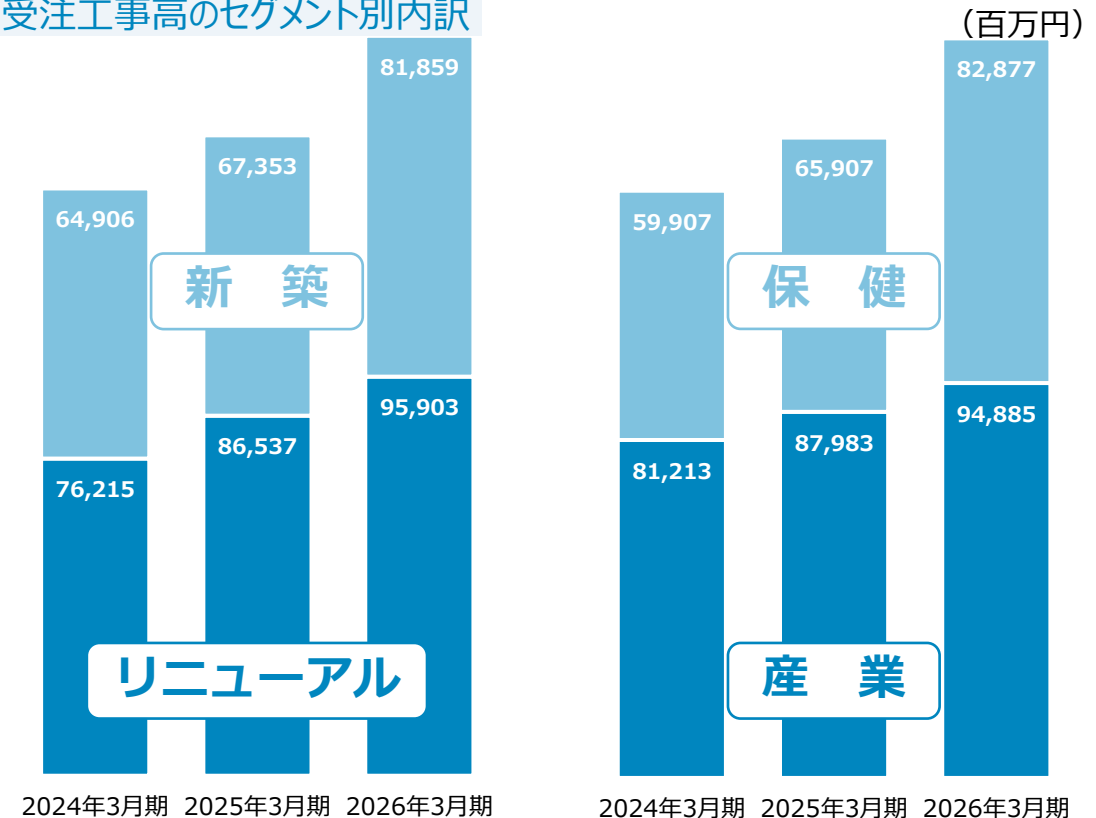
【保健・産業分野比率】

保健分野は底堅い需要により受注を下支えし、産業分野は工場関連施設の獲得状況や前期の反動により構成比が変動しました。

両分野のバランスを維持することで、景気変動に強い受注構成を確保し、収益の安定化と翌期以降の成長余力の確保につなげました。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
連結受注工事高	141,121	153,891	177,762	15.5%	100.0%
新築工事	64,906	67,353	81,859	21.5%	46.0%
リニューアル工事	76,215	86,537	95,903	10.8%	54.0%
保健分野	59,907	65,907	82,877	25.7%	46.6%
産業分野	81,213	87,983	94,885	7.8%	53.4%

受注工事高のセグメント別内訳



1. 2026年3月期 連結業績概要

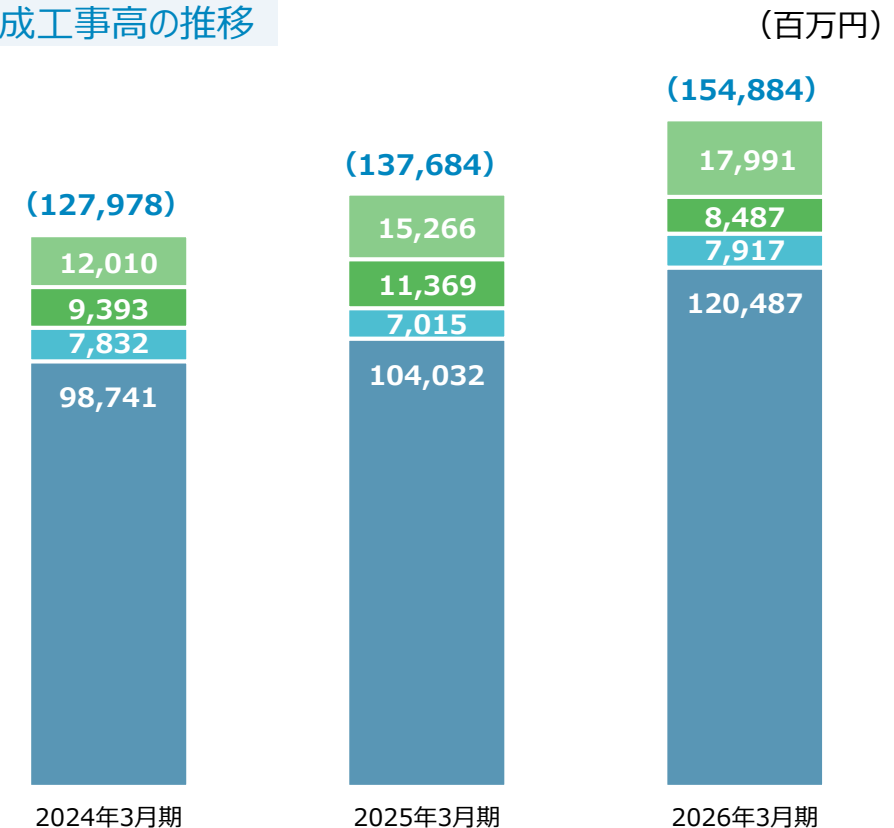
完成工事高

【個別国内】 オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連工事の進捗に加え、リニューアル工事の積み上げが寄与し、完成工事高は高水準となりました。

【関係会社】 国内は保健分野が堅調に推移したものの、一部の工場関連工事の進捗影響により前期を下回りました。海外ではデータセンター関連工事を中心に順調に進捗し、前期を上回りました。その結果、国内の減少を海外の増加が補い、関係会社全体では前期比でほぼ横ばいとなりました。

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
個別国内	一般	98,741	104,033	120,487	15.8%	77.8%
	原子力	7,832	7,015	7,917	12.8%	5.1%
個別完成工事高		106,574	111,049	128,404	15.6%	82.9%
関係会社	国内	9,393	11,369	8,487	△25.3%	5.5%
	海外	12,010	15,266	17,991	17.9%	11.6%
関係会社完成工事高		21,403	26,635	26,479	△0.6%	17.1%
連結完成工事高		127,978	137,684	154,884	12.5%	100.0%

完成工事高の推移



■ 一般 ■ 原子力 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社

1. 2026年3月期 連結業績概要

完成工事高 内訳

【新築・リニューアル工事比率】

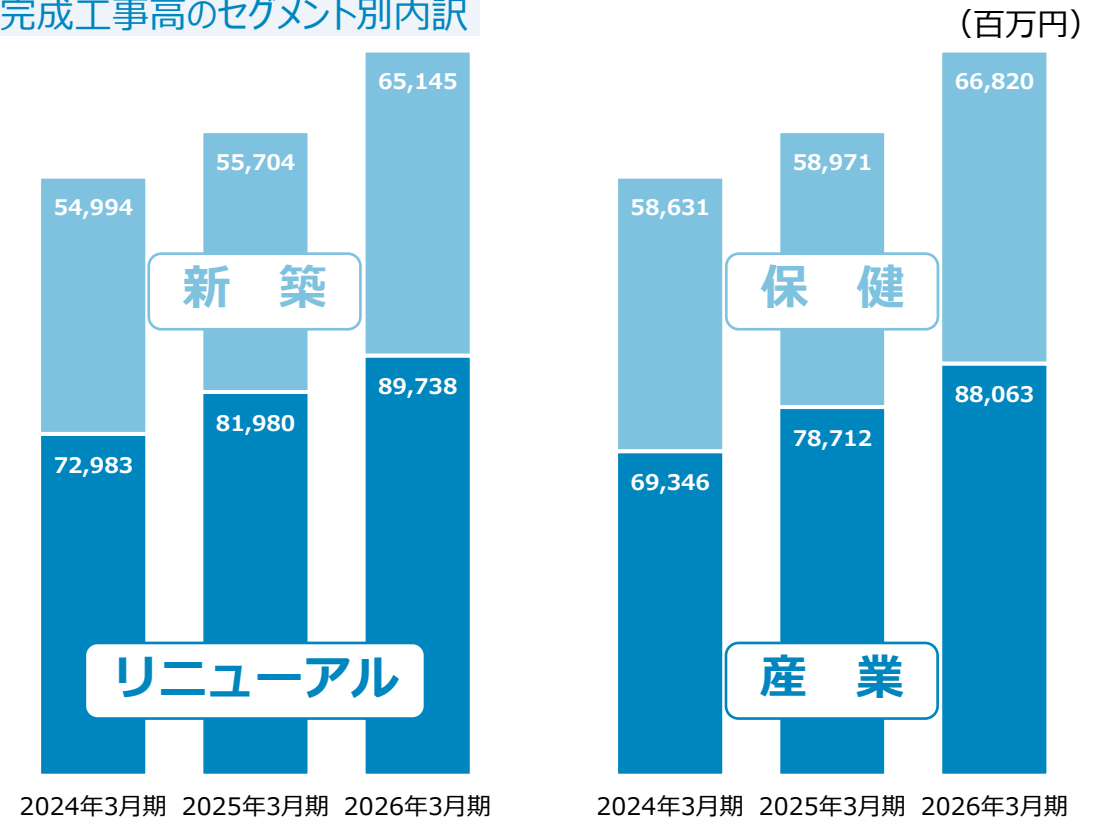
新築工事は、オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連工事を中心に進捗しました。一方、リニューアル工事は全体の約6割を占め、完成工事高を下支えしました。

【保健・産業分野比率】

工場関連工事やデータセンター関連工事を中心とする産業空調が完成工事高を牽引し、利益面でも高い貢献となりました。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
連結完成工事高	127,978	137,684	154,884	12.5%	100.0%
新築工事	54,994	55,704	65,145	16.9%	42.1%
リニューアル工事	72,983	81,980	89,738	9.5%	57.9%
保健分野	58,631	58,971	66,820	13.3%	43.1%
産業分野	69,346	78,712	88,063	11.9%	56.9%

完成工事高のセグメント別内訳



1. 2026年3月期 連結業績概要

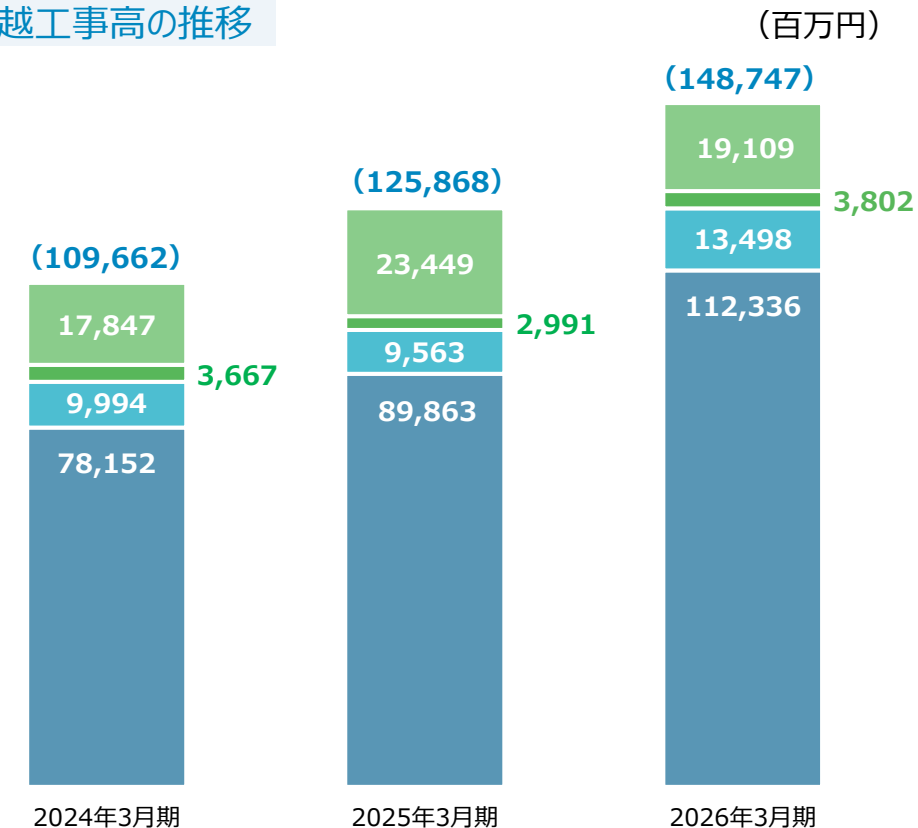
繰越工事高

【個別国内】 オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連施設を中心とした大型案件により、一般工事が堅調に積み上がったことから増加しました。原子力関連工事についても、再稼働に向けた対応工事や、再稼働後に必要となる保守・改修工事を中心に進捗し、前期比41.1%の増加となりました。

【関係会社】 国内では保守・メンテナンス工事や電気設備工事の積み上げにより増加しました。一方、海外では前期の大型案件の反動などにより、前期比18.5%減少しました。その結果、連結全体では前期比18.2%の増加となりました。

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
個別国内	一般	78,152	89,863	112,336	25.0%	75.5%
	原子力	9,994	9,563	13,498	41.1%	9.1%
個別繰越工事高		88,147	99,427	125,834	26.6%	84.6%
関係会社	国内	3,667	2,991	3,802	27.1%	2.6%
	海外	17,847	23,449	19,109	△18.5%	12.8%
関係会社繰越工事高		21,515	26,441	22,912	△13.3%	15.4%
連結繰越工事高		109,662	125,868	148,747	18.2%	100.0%

繰越工事高の推移



■ 一般 ■ 原子力 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社

1. 2026年3月期 連結業績概要

繰越工事高 内訳

【新築・リニューアル工事比率】

新築工事は、大規模開発案件や工場関連施設を中心とした大型案件が増加し、繰越工事高全体を牽引しました。リニューアル工事も設備更新や省エネルギー対応を背景に堅調に推移し、安定的な受注基盤として前期を上回る水準となりました。

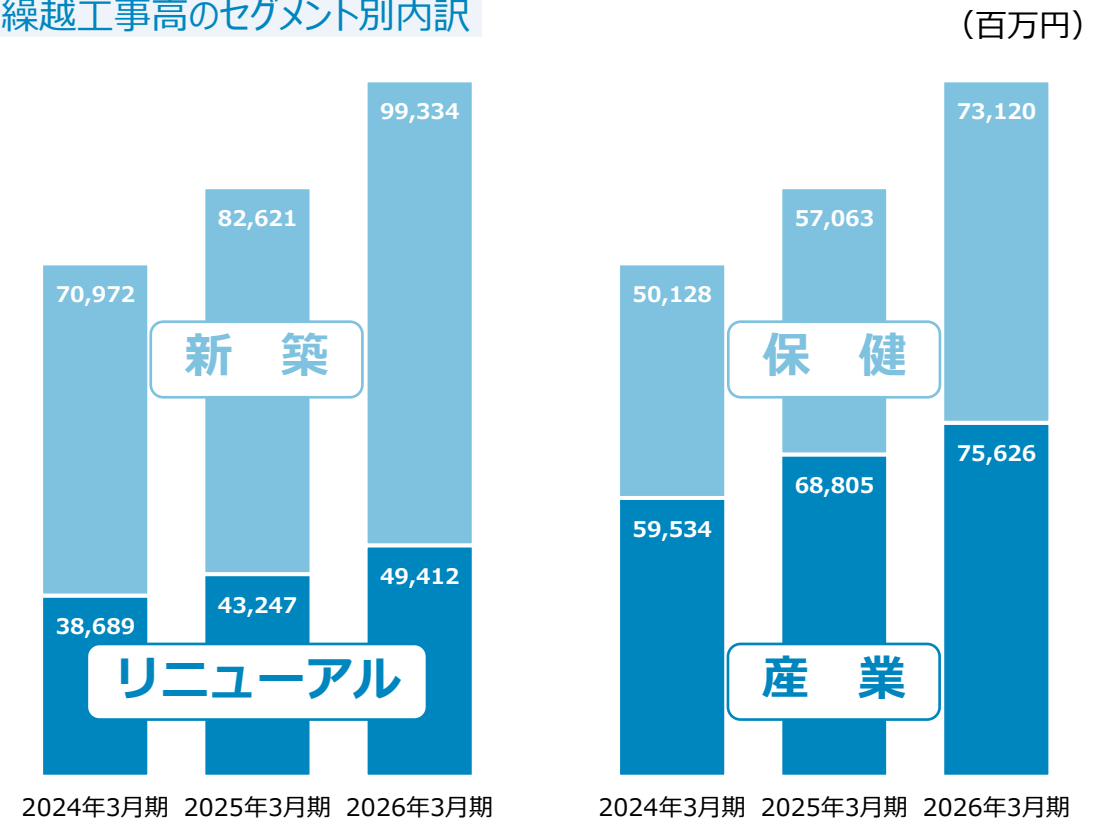
【保健・産業分野比率】

保健分野では大規模開発案件を中心に堅調に推移し、産業分野では工場関連施設を中心とした大型案件、データセンター関連工事、半導体工場関連工事などが増加を牽引しました。両分野とも大型・長工期案件が積み上がっており、翌期以降の完成工事高を下支えする構成となりました。

(百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
連結繰越工事高	109,662	125,868	148,747	18.2%	100.0%
新築工事	70,972	82,621	99,334	20.2%	66.8%
リニューアル工事	38,689	43,247	49,412	14.3%	33.2%
保健分野	50,128	57,063	73,120	28.1%	49.2%
産業分野	59,534	68,805	75,626	9.9%	50.8%

繰越工事高のセグメント別内訳



1. 2026年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 配当予定 P. 13
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み P. 15
4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー P. 21
5. 2027年3月期 業績および配当予想 P. 28

2. 2026年3月期 配当予定

株主還元方針

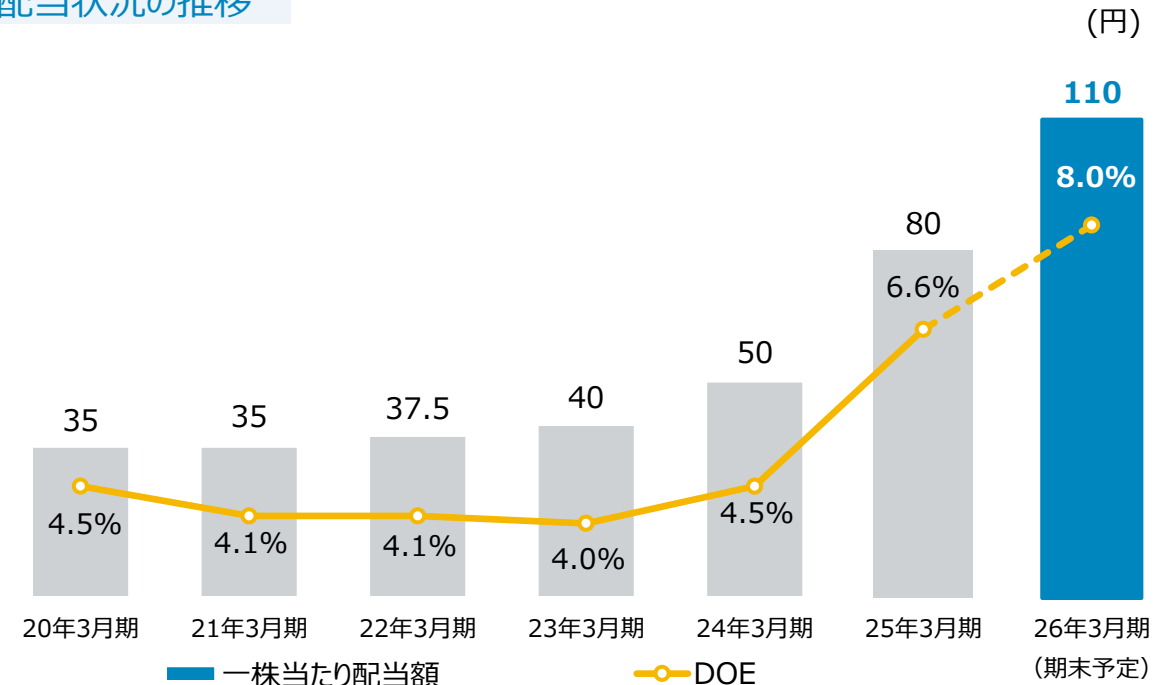
当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、安定的かつ継続的な株主還元の実現を基本方針としています。また、DOE（株主資本配当率）の下限を5%に設定するとともに、長期経営方針である10年ビジョン「SNK Vision 2030」の間中は累進配当方針を採用し、年間配当の減配は行わない方針です。

2026年3月期の配当は、中間配当40円、期末配当70円とし、年間配当は110円とします。連結配当性向は41.1%、DOEは8.0%を見込んでいます。

配当関連

		2024年 3月期実績		2025年 3月期実績		2026年 3月期	
						期首予想	期末予定
年間配当金	中間（確定）	15	30	40	40	40	40
	期末	35	50	40	40	70	70
	合計	50	80	80	80	110	110
連結配当性向		32.2%	37.8%	41.2%	41.2%	41.1%	41.1%
DOE		4.5%	6.6%	6.0%	6.0%	8.0%	8.0%

配当状況の推移



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮して表示しています。

1. 2026年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 配当予定 P. 13
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み P. 15
4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー P. 21
5. 2027年3月期 業績および配当予想 P. 28

3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み

Phase II（2023～2025年度）の成果と取り組み

Phase IIでは、「社会の持続性」と「企業の持続性」の両立を基本方針に掲げ、事業基盤の強化、収益力向上、デジタル変革、人的資本経営および企業統治の高度化を一体的に推進しました。

【全体の成果】

旺盛な需要を着実に取り込み、受注工事高、完成工事高および繰越工事高はいずれも拡大しました。あわせて、採算性の改善、プロジェクト管理の高度化、施工体制の効率化により利益創出力を強化し、Phase IIの主要経営数値目標を1年前倒し（2025年3月期）で達成しました。

【主な取り組み】

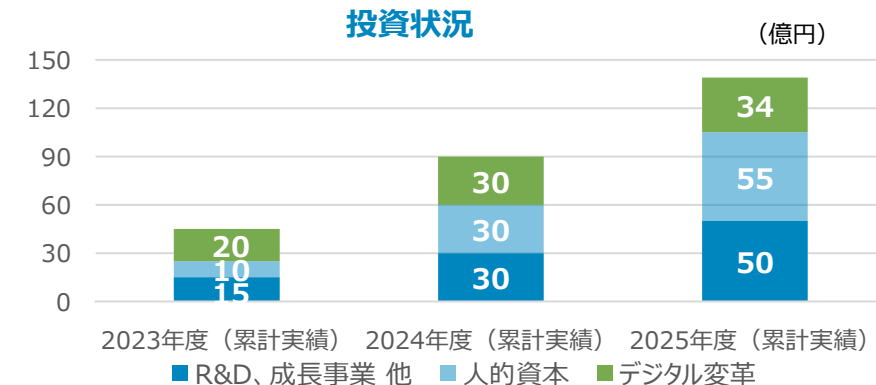
- 事業基盤の拡充・生産性向上
 - ・ストックビジネス、ワンストップ施工、地域戦略受注を強化し、受注基盤と収益安定性を向上
 - ・物流・加工ネットワーク「SNK-SOLNet®」の全国展開により、現場工数の削減と生産性向上を推進
 - ・宇宙・極限環境などの新領域への技術展開により、将来の成長機会を拡大
- 成長投資・DX・人的資本の強化
 - ・新規事業創出に向けたスタートアップ企業への出資・連携を拡大
 - ・新基幹システムの稼働によるAI活用を見据えたデータ基盤の整備
 - ・採用の多様化と人材育成の強化による人的資本の充実
- ESG・サステナビリティの推進
 - ・CDP「Aリスト」選定、SBT認定取得による外部評価と社会的信頼性の向上
 - ・脱炭素・省エネルギーサービスの高度化による顧客価値の向上

【投資および政策保有株式の削減状況】

- ・成長事業、人的資本、デジタル関連投資は、Phase II 期間中に約140億円を実行
- ・政策保有株式は4,737百万円を削減し、2022年度末比21.8%の削減を達成

Phase II 経営数値目標と1年前倒し達成実績

	当初計画値 2026年3月期	2025年3月期 実績
受注工事高	135,000	153,891
完成工事高	130,000	137,684
営業利益	9,000	11,346
%	6.9%	8.2%
経常利益	9,400	11,976
%	7.2%	8.7%
当期純利益	6,600	9,656
%	5.1%	7.0%
R O E	10%以上	14.3%



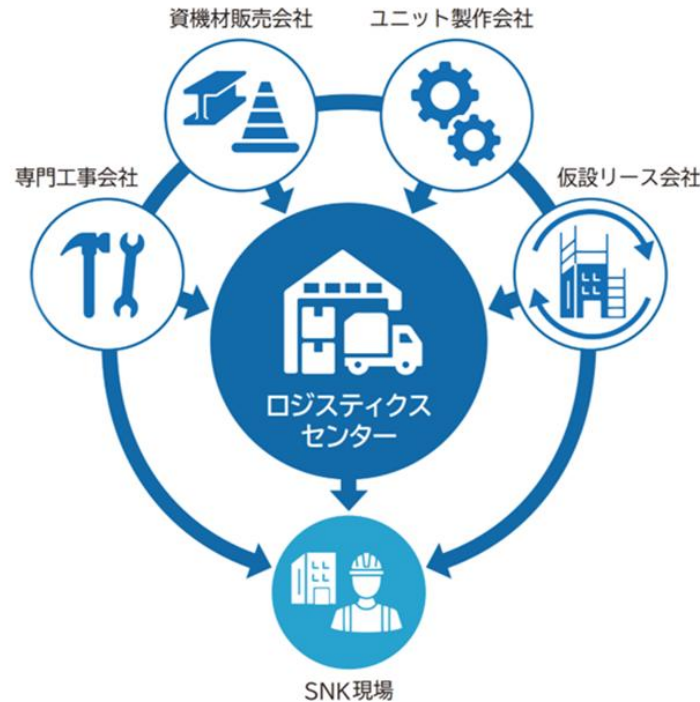
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み

【取り組み事例①】

・現場生産性の向上とサプライチェーンの強化

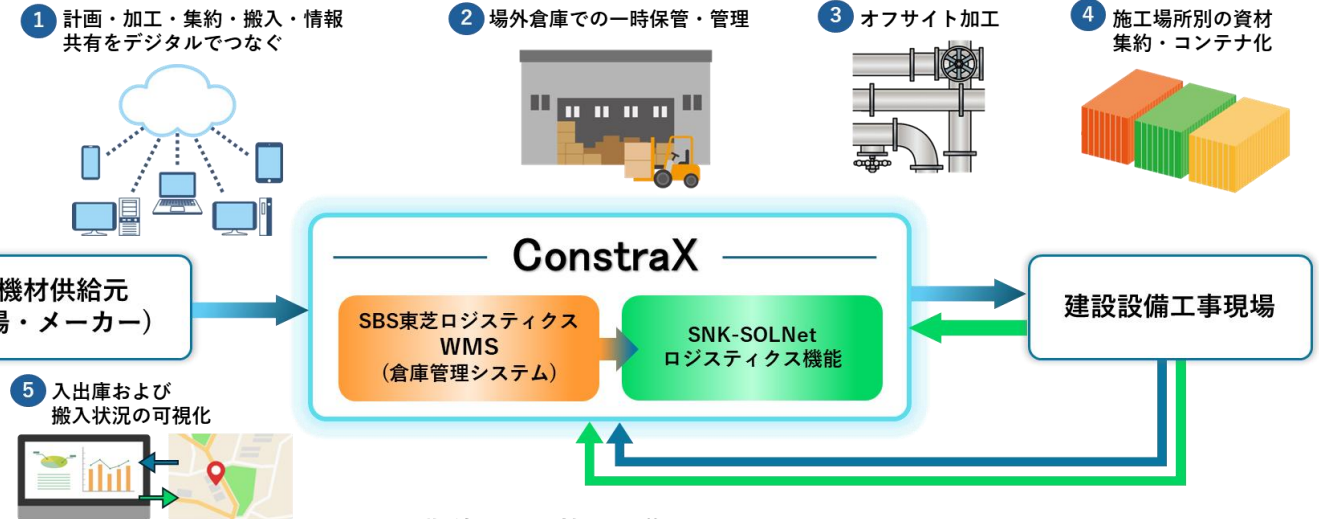
➤ 当社独自の物流・加工ネットワーク「SNK-SOLNet®」とロジスティクス管理ツール「ConstraX（コンストラックス）」により、資機材の計画、加工、集約、搬入までを一気通貫で管理

- ①現場工数10～30%を削減
- ②全国展開を開始（導入支援・協力会社ネットワーク拡充）
- ③倉庫拡大で処理能力を増強
- ④ConstraXによる「計画・加工・集約・搬入」のデジタル連携と可視化



「SNK-SOLNet」の概要

snk 新日本空調株式会社 共同開発 SBS東芝ロジスティクス株式会社



期待される効果・導入メリット

- 1 現場作業の効率化・省力化
- 2 施工計画に即した資機材供給
- 3 工程管理の精度向上
- 4 建設設備の生産性向上

「ConstraX」の運用イメージ

3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み

【取り組み事例②】

- ・事業領域の拡大
- ・成長分野への展開

➤ 宇宙領域への技術展開：有人宇宙輸送の安全確保に貢献

- ・JAXA「宇宙戦略基金事業（第二期）」の技術開発テーマである「有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術」への参画
- ・当社出資先である岩谷技研を代表機関とし、日本航空および三菱重工業と連携
- ・有人宇宙活動に不可欠な環境制御・生命維持システム（ECLSS）を担当
- ・酸素供給、CO₂除去、温湿度制御、有毒ガス除去などを通じた、安全で「カイトキ」な宇宙空間の実現への貢献



生命維持システム（ECLSS）の概要

3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み

【取り組み事例③】

・カーボンニュートラルの取り組み

➤ 脱炭素経営の推進と外部評価の向上

・SBT (Science Based Targets) 認定の取得

科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標の妥当性について、国際的なイニシアティブであるSBTiより認定を取得
2030年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けた取り組みを推進

・CDP (Carbon Disclosure Project) 気候変動評価「Aリスト」への選定

2025年度の気候変動分野評価において、気候変動への取り組みと情報開示が高く評価され、最高評価である「Aリスト」に選定
サプライヤーエンゲージメント評価 (SEA : Supplier Engagement Assessment) においても、最高評価である「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定

・TCFD提言に基づく情報開示の推進

気候変動が事業に与える影響を評価したうえで、低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大を推進

・「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄への選定

ESG情報開示の拡充による、投資家・評価機関との対話基盤の強化
当社への信頼性向上と企業理解の深化を推進



3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み

【取り組み事例④】

・カーボンニュートラルの取り組み

➤ EnergyQuest®ファミリによる空調熱源の最適化と脱炭素支援サービスの拡充

・EnergyQuest Cloud

AIによる熱負荷予測と最適な運転計画の立案
 熱源機器の高効率な全自動運転の実現
 カーボンニュートラル、運転コスト削減、省力化の支援
導入実績：7件

・EQデータグラス

エネルギー消費量などの設備データの見える化
 現状分析、課題抽出、改善効果確認の支援
 脱炭素施策の検討に必要なデータ活用基盤の提供
導入実績：21件

・EQプランナー

熱源設備の構成や運転方法のシミュレーション
 設備更新や運用改善の効果の事前検証
 最適な熱源設備構成と運転方法の検討支援
導入実績：10件



空調熱源をAIで最適化 現状分析から全自動運転まで

EnergyQuest®ファミリ



カーボン
ニュートラル



コスト
削減



省力化

熱源最適制御システム

EnergyQuest® Cloud



熱負荷予測
運転計画作成
計画実行

熱源機器の運転をAIにより最適化
高効率な全自動運転を実現します

24%削減実績

設備データの見える化ツール

EQデータグラス



エネルギー消費量などの設備データを見る化
現状分析を支援します

熱源シミュレーションツール

EQプランナー



熱源設備のシミュレーションをお手軽に
構成検討や運用改善を支援します

(ナビゲーションのみを行うEQガイドンスもご用意)

EnergyQuestファミリにより、空調熱源の「見える化」「分析」「計画」「運用」を一体で支援し、お客様のカーボンニュートラル、運転コスト削減、省力化に貢献

1. 2026年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 配当予定 P. 13
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み P. 15
4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー P. 21
5. 2027年3月期 業績および配当予想 P. 28

4. 次期中期経営計画PhaseⅢの基本方針と成長ストーリー

SNK Vision 2030 ロードマップ | PhaseⅢの宣言

Phase I・II (2020~2025 年度)では、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、環境・社会への取り組みを深化させるとともに、技術力および現場力の強化を着実に進めてきました。

一方で、労働人口の減少、サプライチェーンの制約、脱炭素の加速、気候リスクの増大などにより、当社グループを取り巻く事業環境の不確実性は一段と高まっています。さらに、デジタル技術および AI の急速な進展により、顧客ニーズや業務プロセス、競争環境の変化も加速しています。

PhaseⅢは、「SNK Vision 2030」の実現に向けた総仕上げであると同時に、その先の成長ステージへつなぐ重要な期間と位置づけています。デジタルとグリーンを両輪に、既存事業を進化させながら将来の成長基盤を築いていきます。

基本方針

新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します



2026~2029年度 中期経営計画

PhaseⅢ「快適価値創造への進化」スローガン

明日の快適へ 未来の理想を磨きぬく

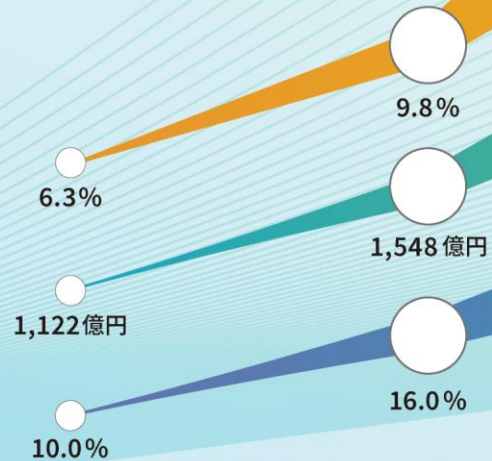
PhaseⅢでは、「マテリアリティと基本戦略」を推進エンジンとし、2030年に向けたありたい姿の実現を目指します。
快適な空間づくりを超え、「カイトキ」を創造していきます。



4. 次期中期経営計画PhaseⅢの基本方針と成長ストーリー

2029年度末までに 達成を目指す定量目標

収益性の改善、資本効率の向上、株主還元の強化を一体で推進し、事業規模の拡大と資本構造の最適化を通じて、持続的な企業価値の向上を実現します。各KPIは、その実現に向けた具体的な指標として位置づけています。



Phase I
2020~2022年度

Phase II
2023~2025年度

営業利益率
12%以上

政策保有株式の
純資産比率
20%未満

完成工事高
**2,000
億円以上**

DOE
(株主資本配当率)
5%を下限

ROE
18%以上

2029年度まで
累進配当

自己株式の取得
200万株程度

Phase III 2026~2029年度

4. 次期中期経営計画PhaseⅢの基本方針と成長ストーリー

サステナビリティ活動方針

当社グループは、マテリアリティと基本戦略に基づき、全社 KPI を通じてサステナビリティを事業活動と一体で推進し、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

生産性の向上

全職員の時間当たりの完工高

15%以上増
(2029年度末までに)

企業価値の向上

グリーン・高付加価値案件の拡大
資本市場との継続的な対話による収益性・資本効率の向上

新規事業テーマの推進・検証

新規テーマ市場
投入件数

5件以上
(2029年度末までに)

未来成長領域の創造
未来事業創造戦略

「カイトキ」の提供価値の幅を広げ、未来の成長につながる事業・サービスを育成。事業化までを継続的に生み出す仕組みを構築

人的資本の組織基盤の進化

人的資本・エンゲージメント戦略

採用、育成、配置、定着を一体で捉え、人材情報の可視化、適材適所、働き方の高度化、挑戦を後押しする環境整備を推進

持続可能型バリューチェーンの確立
価値共創・収益力戦略

安定成長を支える事業ポートフォリオと施工体制を強化し、独自の強みを活かした価値提案により、選ばれ続ける事業基盤を構築

デジタルによる価値創出

**デジタル
フロンティア戦略**

データ、ナレッジおよび AI を経営の基盤として活用し、業務プロセスの全体最適、意思決定と実行の高度化・迅速化を推進

脱炭素とレジリエンスの強化
**グリーン
イノベーション戦略**

省エネルギーと脱炭素を中核に、「カイトキ」の提供価値を向上。資源循環とレジリエンスを一体で強化し、環境価値と収益性を両立

自社保有技術の提案および
ソリューション提供力の強化

提案件数

500件以上
(2029年度末までに)

GHG 排出削減の推進

Scope1+2 排出量

最終年度

1,070 t-CO₂e 以下/年

Scope3 排出量

最終年度

649,000 t-CO₂e 以下/年

※自社からバリューチェーン全体までの排出を把握し、低減につなげる脱炭素管理の取組

※(Scope1+2)は、燃料・電力使用に伴う自社排出を管理し、脱炭素の土台を固める領域

※(Scope3)は、バリューチェーン全体の排出を可視化し、削減につなげる気候 KPI の中核領域

CO₂削減提案量

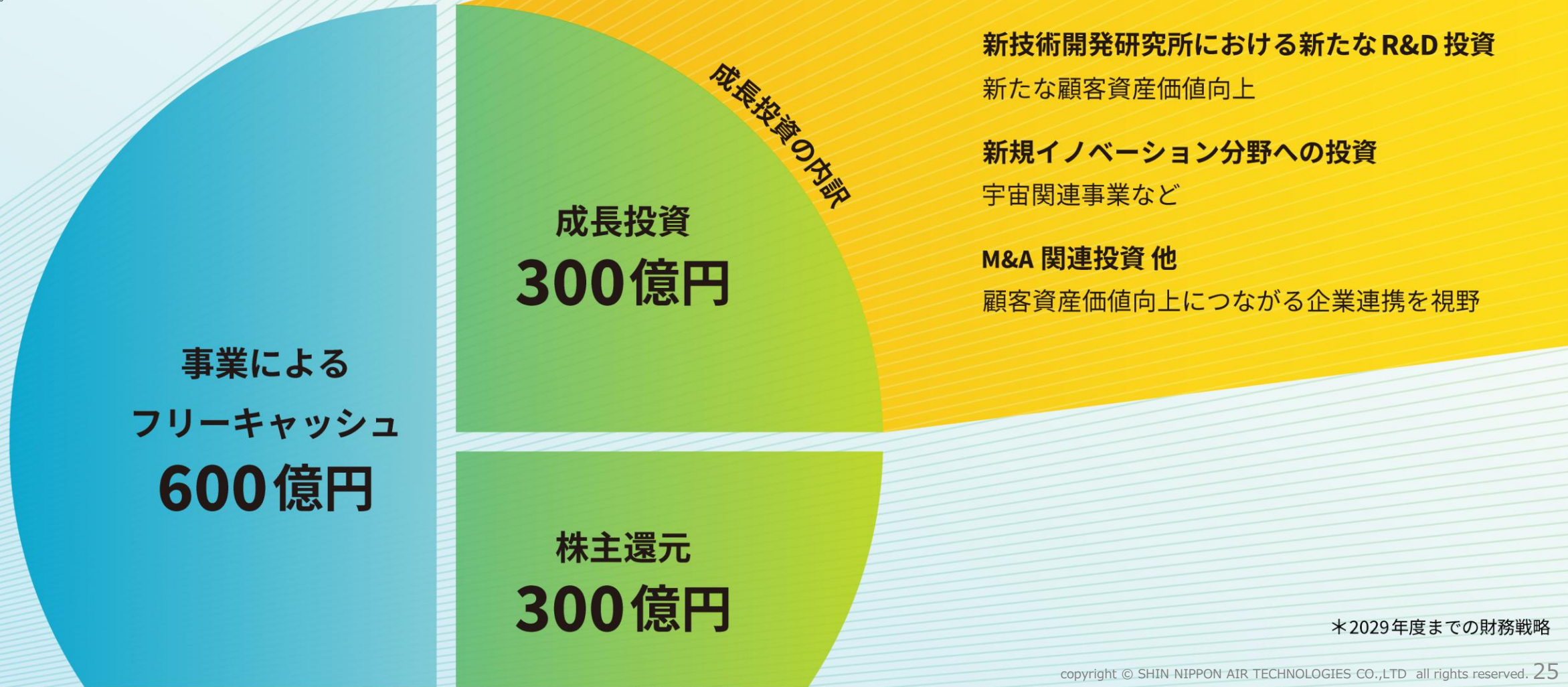
最終年度

56,700 t-CO₂e 以上/年

※顧客設備の脱炭素に貢献し、提案を通じて環境価値を創出する取組

PhaseⅢの目標達成に向けたキャッシュアロケーション

中期経営計画期間中の4年間に、事業で得られるフリーキャッシュ 600 億円は、事業の成長と企業価値向上を図るため、300 億円規模を成長投資へ、300 億円程度を株主に還元します。



AI・デジタル分野への投資

業界トップ水準の生産性の実現

新技術開発研究所における新たなR&D投資

新たな顧客資産価値向上

新規イノベーション分野への投資

宇宙関連事業など

M&A 関連投資 他

顧客資産価値向上につながる企業連携を視野

*2029年度までの財務戦略

4. 次期中期経営計画PhaseⅢの基本方針と成長ストーリー

2026年3月期実績、2027年3月期予想、2030年3月期（2029年度）目標の推移

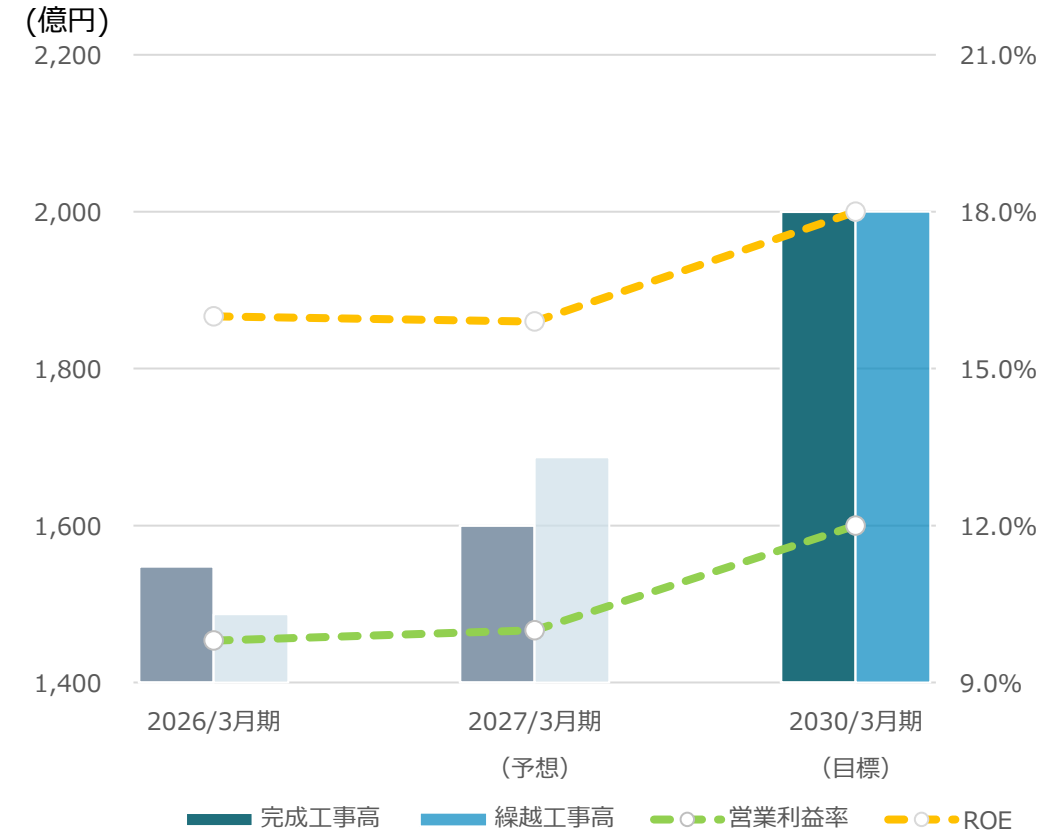
2027年3月期は、PhaseⅢの初年度として、豊富な繰越工事を着実に進捗させることで、**完成工事高1,600億円**、営業利益率10.0%を見込んでいます。採算性を重視した受注活動、原価管理の徹底および生産性向上により、増収増益と収益性の改善を目指します。

PhaseⅢでは、デジタル活用による生産性向上、グリーン領域における高付加価値案件の拡大、**300億円規模の成長投資の実行**を通じて、中長期的な収益力と資本効率を高めていきます。

2030年3月期（2029年度）目標として、**完成工事高2,000億円以上**、**営業利益率12%以上**、**ROE18%以上**の達成に加え、繰越工事高2,000億円以上の水準を目指します。

PhaseⅢにおける業績見通しと2030年3月期目標

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2030年3月期 目標
完成工事高	1,548億円	1,600億円	2,000億円以上
営業利益率	9.8%	10.0%	12%以上
ROE	16.0%	16.0%程度	18%以上
繰越工事高	1,487億円	1,687億円	2,000億円以上
株主還元 (年間配当額)	110円	120円	累進配当継続 DOE5%下限



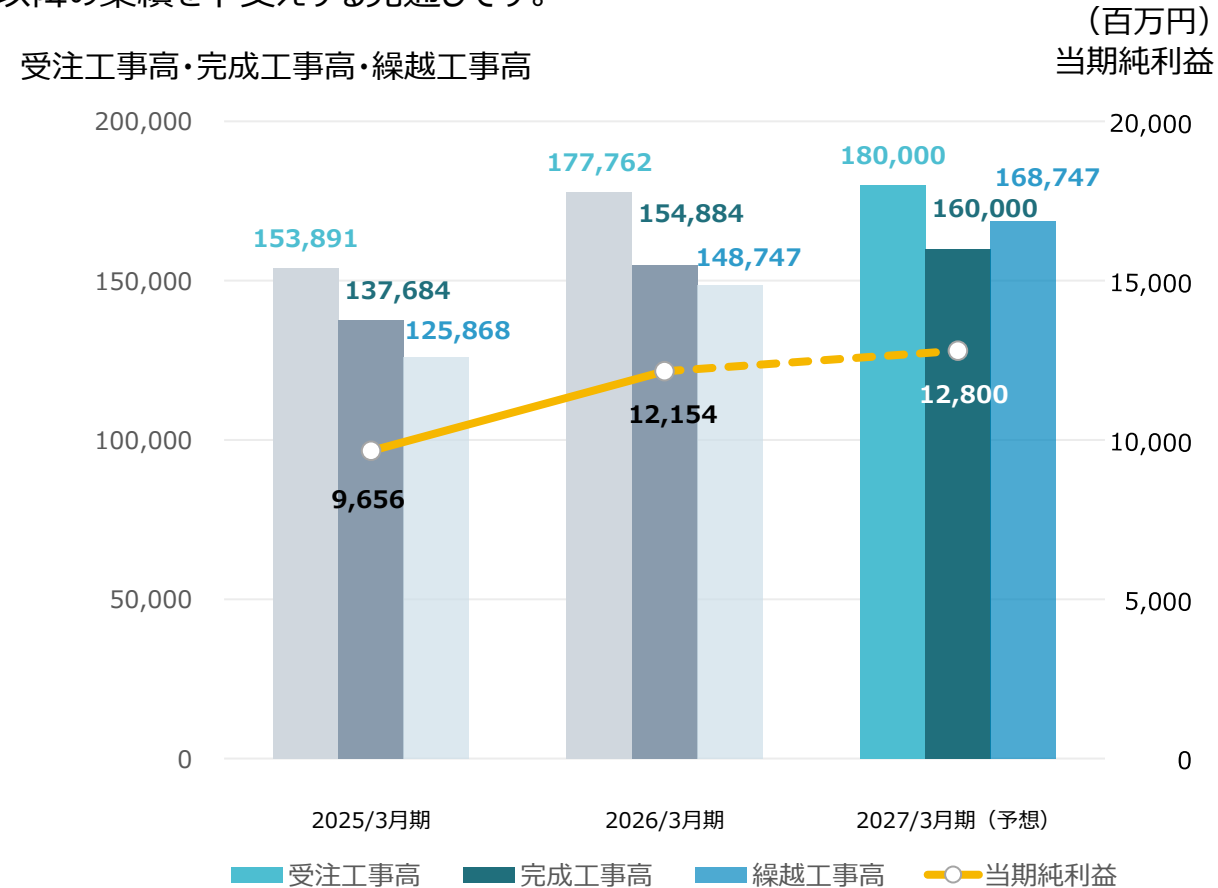
1. 2026年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 配当予定 P. 13
3. 中期経営計画PhaseⅡの成果と取り組み P. 15
4. 次期中期経営計画PhaseⅢの基本方針と成長ストーリー P. 21
5. 2027年3月期 業績および配当予想 P. 28

5. 2027年3月期 業績および配当予想

全体見通し

- 【受注工事高】 大規模開発案件、工場関連施設、データセンター、原子力関連工事などの需要を着実に取り込み、高水準の受注確保を目指します。あわせて、資材価格や労務費の上昇を踏まえ、採算性を重視した受注活動を継続します。
- 【完成工事高】 前期までに積み上がった豊富な繰越工事を着実に進捗させることで、完成工事高の拡大を見込んでいます。特に、国内の大型繰越工事、産業分野および原子力関連工事が業績を下支えする見通しです。
- 【利益】 完成工事高の増加に加え、採算性の高い案件の進捗、原価管理の徹底および生産性向上により、各種利益においては、いずれも増加を見込んでいます。あわせて、案件ごとの収益管理を徹底し、コスト上昇への対応を継続します。
- 【繰越工事高】 1,600億円超の高水準を維持し、豊富な工事残高を背景に、翌期以降の業績を下支えする見通しです。

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 見通し	見通し 増減	(百万円) 見通し 増減率
受注工事高	153,891	177,762	180,000	2,238	1.3%
完成工事高	137,684	154,884	160,000	5,116	3.3%
完成工事総利益	22,002	27,190	29,000	1,810	6.7%
%	16.0%	17.6%	18.1%	0.5pt	-
営業利益	11,346	15,128	16,000	872	5.8%
%	8.2%	9.8%	10.0%	0.2pt	-
経常利益	11,976	15,881	16,500	1,372	3.9%
%	8.7%	10.3%	10.3%	0.0pt	-
当期純利益※	9,656	12,154	12,800	646	5.3%
%	7.0%	7.8%	8.0%	0.2pt	-
繰越工事高	125,868	148,747	168,747	20,000	13.4%



※当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

5. 2027年3月期 業績および配当予想

受注工事高

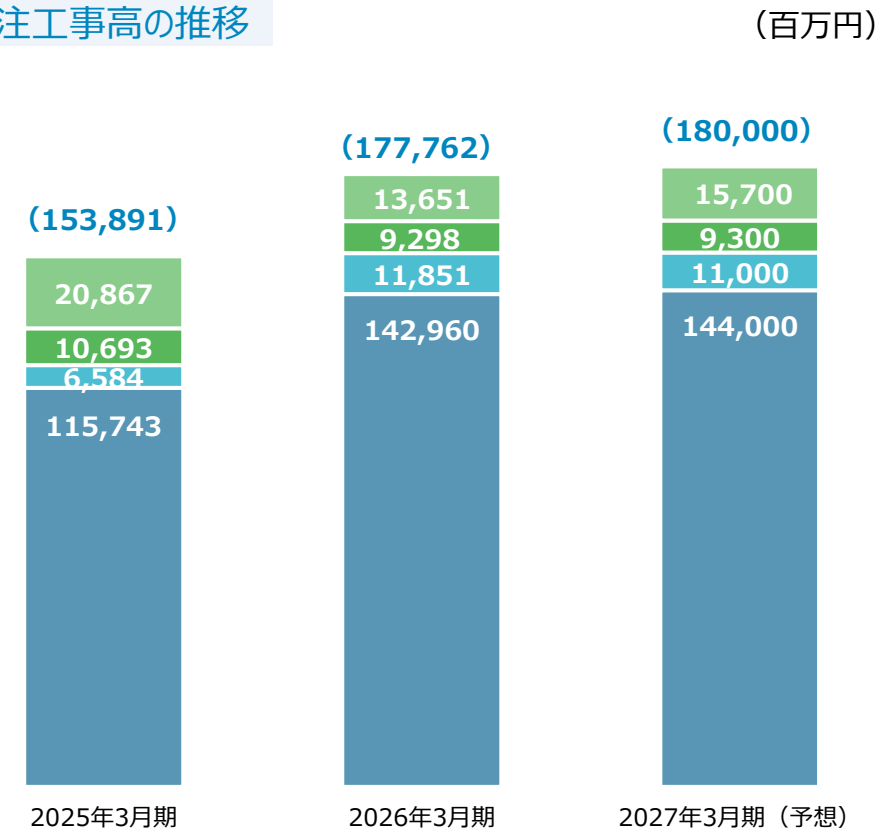
【個別国内】 大規模開発案件、工場関連施設、データセンター、原子力関連工事を中心に旺盛な需要が継続しており、受注水準は高位で推移する見通しです。また、採算性と施工体制を重視した受注活動を継続します。

【関係会社】 国内では、保守・メンテナンス工事、電気設備工事、産業施設関連工事を中心に安定した受注を見込んでいます。海外では、国・地域ごとの事業環境に留意しながら、アジア地域におけるデータセンター関連需要などを背景に、受注機会の拡大を図ります。

(百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 見通し	前期比	構成比
個別国内	一般	115,744	142,960	144,000	0.7%	80.0%
	原子力	6,584	11,851	11,000	△7.2%	6.1%
個別受注工事高		122,329	154,812	155,000	0.1%	86.1%
関係会社	国内	10,693	9,298	9,300	0.0%	5.2%
	海外	20,867	13,651	15,700	15.0%	8.7%
関係会社受注工事高		31,561	22,950	25,000	8.9%	13.9%
連結受注工事高		153,891	177,762	180,000	1.3%	100.0%

受注工事高の推移



■ 一般 ■ 原子力 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社

5. 2027年3月期 業績および配当予想

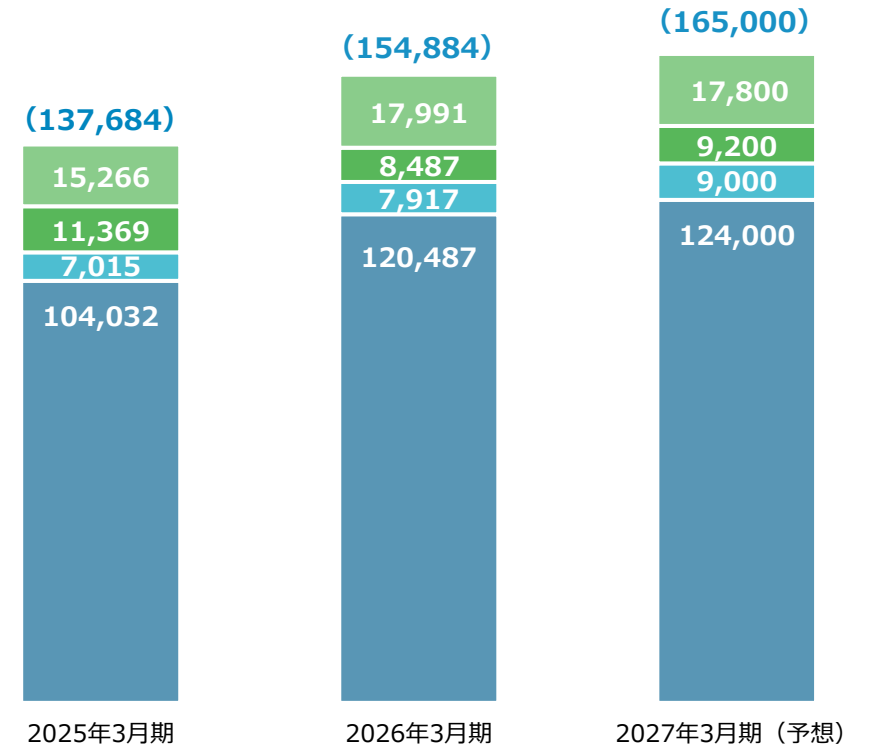
完成工事高

【個別国内】 大規模開発案件、工場関連工事、データセンター関連工事、原子力関連工事などの大型繰越工事が順次進捗することにより、高水準での推移を見込んでいます。

【関係会社】 国内では、保守・メンテナンス工事、電気設備工事、産業施設関連工事を中心に安定的な推移を見込んでいます。海外では、案件ごとの進捗や地域情勢に留意しながら、一定水準の完成工事高の確保を図ります。

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 見通し	前期比	構成比
個別国内	一般	104,033	120,487	124,000	2.9%	77.5%
	原子力	7,015	7,917	9,000	13.7%	5.6%
個別完成工事高		111,049	128,404	133,000	3.6%	83.1%
関係会社	国内	11,369	8,487	9,200	8.4%	5.8%
	海外	15,266	17,991	17,800	△1.1%	11.1%
関係会社完成工事高		26,635	26,479	27,000	2.0%	16.9%
連結完成工事高		137,684	154,884	160,000	3.3%	100.0%

完成工事高の推移



■ 一般 ■ 原子力 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社

5. 2027年3月期 業績および配当予想

株主還元方針

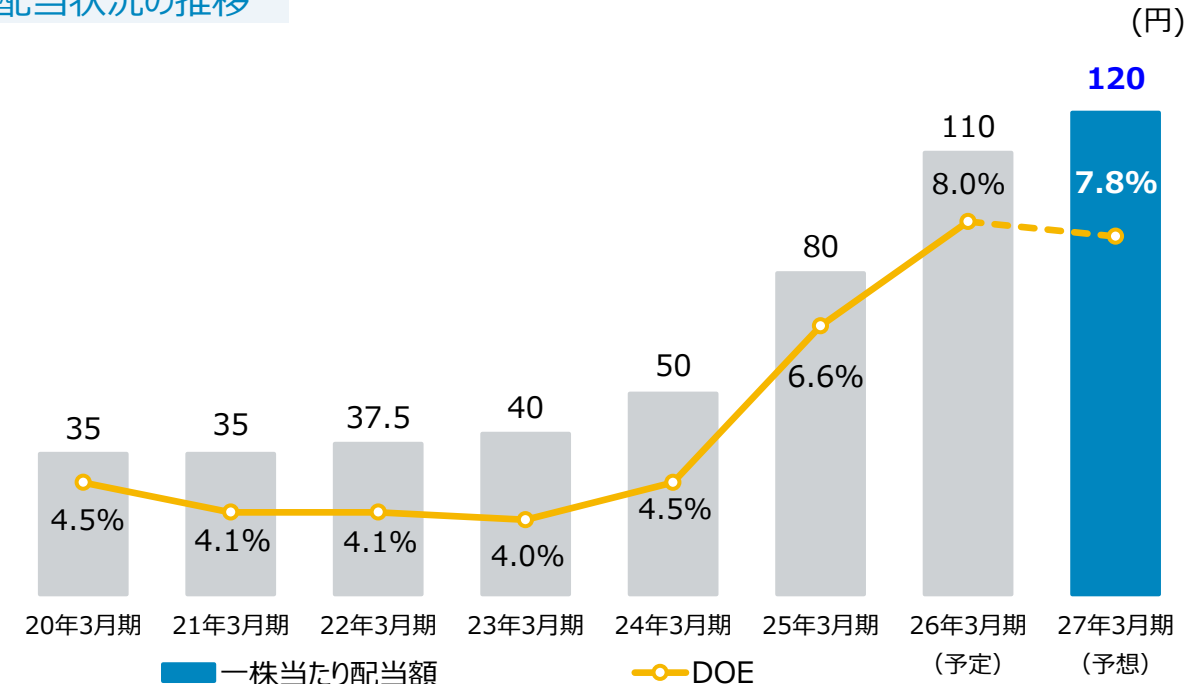
当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、安定的かつ継続的な株主還元の実現を基本方針としています。また、DOE（株主資本配当率）の下限を5%に設定するとともに、長期経営方針である10年ビジョン「SNK Vision 2030」の期間中は、累進配当方針を採用し、年間配当の減配は行わない方針です。

2027年3月期の配当は、中間配当60円、期末配当60円とし、年間配当120円を見込んでいます。DOEは7.8%を見込んでいます。

配当関連

		(円)		
		2025年 3月期実績	2026年 3月期予定	2027年 3月期予想
年間配当金	中間	30	40	60
	期末	50	(予定) 70	60
	合計	80	(予定) 110	120
DOE		6.6%	8.0%	7.8%

配当状況の推移



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮して表示しています。

免責事項

本資料に記載されている将来の業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。これらの見通しには、さまざまなリスクや不確実性が含まれており、実際の業績は記載された見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載された情報については細心の注意を払っていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の利用に関連して生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部 企画・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3639-2701 メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

お問い合わせフォーム
QRコード

